県会議員　奥村のり子　の
しんぶん赤旗　読者ニュース
2017年7月16日　第273号

――奥村のり子生活相談所――
〒640-8212　和歌山市杉ノ馬場 1-11
☎＆ＦＡＸ　073－４２７－７１２１
Ｅメール　w-jcpken@naxnet.or.jp

アベ流ウソを擁護する知事
一般質問、共謀罪法質問で

議会報告の続きです。

アベ政権が国民の疑問や批判に全く答えることなく強行した「共謀罪法」が11日に施行されました。6月議会の一般質問では監視社会をつくる「共謀罪」は憲法違反！直ちに廃止をすべきと訴えました。仁坂知事は「テロを心中で計画している輩を是認等閑視してよいのか。組織的犯罪集団と限定的犯罪を対象に実行準備行為が加わり初めて処罰される。おくむら議員が違憲というなら、その憲法解釈はどうなっているのかお聞かせ願いたい」と、この間の審議内容を全く理解せず破綻した理論に執着し、アベ政権のウソの主張を擁護した答弁でした。

（奥村のり子）

紀ノ川駅にエレベーター設置を

7月11日南畑市会議員と、紀ノ川駅にエレベーターをつくる会のみなさんが3日間、早朝の紀ノ川駅に立ち出勤や登校の方々に署名を訴えました。

私も2日目に参加しました。前日お渡しした署名用紙が回収箱にどんどん投函され、要求の強さを実感しました。読者のみなさんもぜひご協力下さい。（写真上）

7月の句会にて

登壇し　茄子の帯締め　背筋立ち
反自民　東の空に　大滴り
東京の　雨雲溶かす　安倍ノーの声
大敗へ　ひまわり立ちて　背中推す

歴史的な核兵器禁止条約
122カ国の賛成で採択

東京都議選で自民党が歴史的敗北から5日後に、国連を舞台に世界にとって歴史的な「核兵器禁止条約」が採択されました。国連加盟国193カ国の63％に当たる122カ国の賛成（保留1、反対1）で採択です。

昨年12月からの何回かの会議を経て7月7日に採択。広島・長崎に原爆を投下されて72年、日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）を結成して61年目「ふたたび被爆者をつくるな」と訴え続けてきた原爆被害者にとって大きな一歩である歴史的な日を迎えたのです。人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約だけに、各国政府代表や市民社会の代表、日本の「ヒバクシャ」など世界の草の根の運動で採択に至り国連は沸き返りました。日本共産党は志位委員長を団長とする代表団が参加。人間が作った核兵器は人間社会には不要だから人間によって違法化し、禁止の内容は「開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵」「使用の威嚇」などです。今後の大きな闘いは核保有国とその同盟国が禁止条約に参加を求める運動を発展させることです。

唯一の戦争被爆国である日本政府がこの条約に背を向け、国連会議も欠席し内外から大きな批判です。戦争法や共謀罪、改憲など戦争準備のアベ政権では調印はしないから「アベはやめろ」の声を大きくしましょう。7月9日東京新宿の「安倍やめろ」集会の動画を見ましたがものすごい迫力の集会でした。（編集室）

のり子の週刊日誌（主なもの）

14日　近畿駅頭いっせい宣伝（市駅・吉宗像前）　生活保護裁判、デイサービスボランテイア、社保部会　メガソーラー対策会議
15日　地域訪問、メガソーラー学習会
16日　リフレッシュウオーク
17日　河西事務所無料生活相談
18日　会議
19日　党創立記念講演視聴、カジノ解禁推進法の問題点学習会
20日　市駅前事務所無料生活相談、団会議

リレートーク　Relay talk　リレートーク

党市議会議員
中村あさと

市政学習懇談会で報告した内容

11日、活気ある住みよい和歌山市をつくる会など主催の和歌山市政・学習懇談会に参加し、6月議会の市政報告をさせて頂きました。

今議会に上程された18件の議案のうち党市議団が、反対した4件の議案を中心に報告しました。

議案第1号補正予算については、総務管理費で広域行政推進に要する諸経費として、907万8千円が計上。これは、国が提唱する連携中枢都市圏構想に基づき海南・紀の川・岩出・紀美野の4市1町で連携するためのアンケート調査などのためです。連携中枢都市圏構想は、それぞれの自治体同士で何らかの協定を結ぶというものですが、この構想を進めると、普通交付税が毎年最大で1億1千万、特別交付税が1億1千万円交付されるという財政的な裏付けはあるものの、協定を結んで何をするか目的が示されず、市の主体性が感じられmざせん。また構想によれば、連携中枢都市圏とは人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するために形成する圏域の事とされます。例えば、メリットとして説明されたのが、連携した自治体同士で、施設の利用などが同じ条件で利用できるということでした。しかし、広域行政化に伴う人口や施設の集約化、統廃合に向かうおそれがあります。

向こう側報告している中村です

商工費について、いくつかに「国際戦略を核とした産業振興」の予算が上程されていました。例えば、地場産業PR事業は歴史や魅力を調査するものですが、事態は委託するとの事です。審議の中で、同じ部局内であっても横の連携がとれていない事が明らかになりました。それぞれの事業が単発的なものでなく相乗効果を高めるとか、今後に繋がるかどうかといった所まで検討されているのか疑問が残りますし、そこまで内容を深めるためには、委託して業者任せにするのではなく行政・市民が共同で進めるべきものです。

（その他、教育費中第2共同調理上の再入札のための増額補正や債務負担行為について理由を述べ反対、また議案3号9号11号の4件に反対しましたが省略します）

リレートーク　Relay Talk